

平成30年度奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

分析版

県民経済計算とは、県内の1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算(いわゆるGDP統計)の県版にあたります。

目次

1. 経済成長率	P2
2. 県内総生産(生産側)	P3
名目	P4
実質	P5
産業別特価係数	P6
3. 県民所得(分配)	P7
1人当たり県民所得等の分析	P8~P12
4. 県内総生産(支出側)	P13
支出側の分析	P14~P15

1 経済成長率

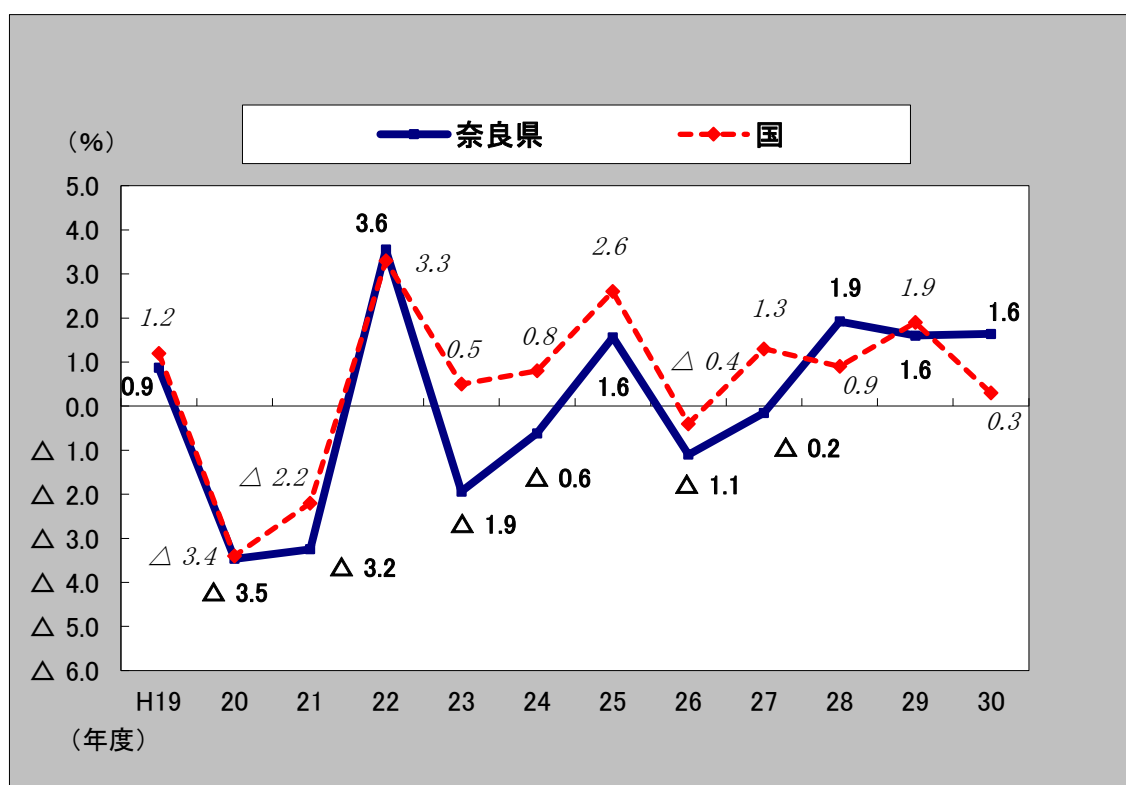
物価の変動の影響を除いた実質では3年連続のプラス

平成30年度

名目	1.7%増	(平成29年度 1.4%増)	6年連続のプラス
実質	1.6%増	(平成29年度 1.6%増)	3年連続のプラス

- ※ 経済成長率: 経済規模を示す県内総生産を対前年度比で表したものの。
- ※ 名目値 : 実際に取り引されている価格で表したものの。
- ※ 実質値 : 名目値には物価の上昇や下落などによる増減分が含まれているため、名目値から物価変動の影響を取り除いたもの。

図1 実質経済成長率の推移 (奈良県・全国)



※ 全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

2 県内総生産(生産側)

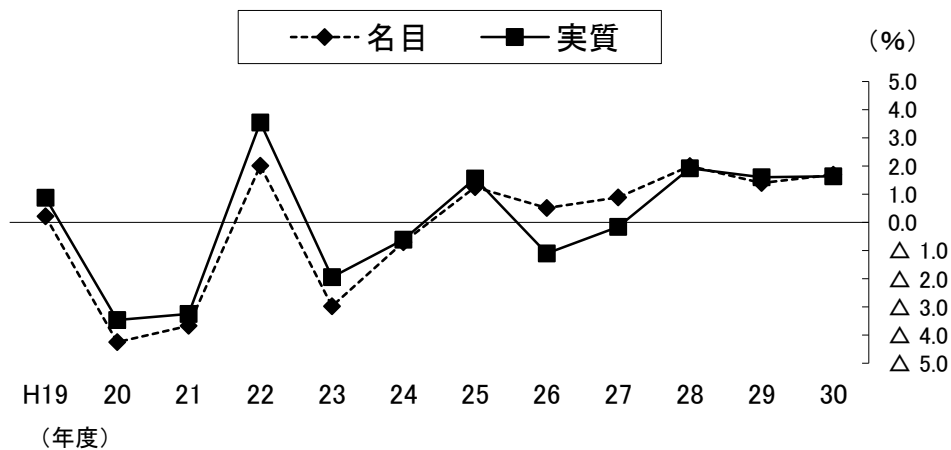
平成30年度

名目 3兆7,228億円 対前年度 619億円増 6年連続の増加

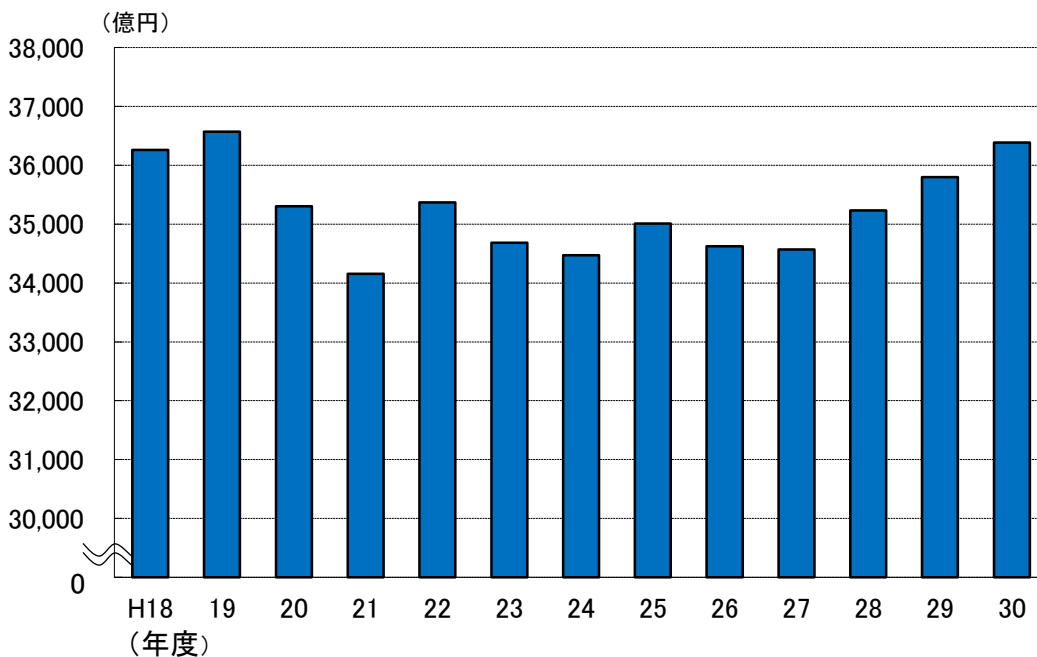
実質 3兆6,385億円 対前年度 587億円増 3年連続の増加

図2 経済成長率(名目・実質)と県内総生産(生産側、実質)の推移

経済成長率



県内総生産(実質)



名目

名目値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】



建設業 +11.6%
建築工事(公共)などがプラス

保健衛生・社会事業 +3.9%

【減少したもの】



製造業 Δ 0.4%
金属製品、輸送用機械、印刷業などがマイナス

宿泊・飲食サービス業 Δ 1.2%
旅館・その他の宿泊所がマイナス

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
農林水産業	24,577	23,697	Δ 0.3	Δ 3.6	0.7	0.6	Δ 0.0	Δ 0.0
鉱業	985	868	0.5	Δ 11.9	0.0	0.0	0.0	Δ 0.0
製造業	706,970	704,428	5.7	Δ 0.4	19.3	18.9	1.1	Δ 0.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	125,080	129,597	5.1	3.6	3.4	3.5	0.2	0.1
建設業	156,302	174,402	Δ 14.0	11.6	4.3	4.7	Δ 0.7	0.5
卸売・小売業	307,916	316,820	1.3	2.9	8.4	8.5	0.1	0.2
運輸・郵便業	187,994	194,857	6.2	3.7	5.1	5.2	0.3	0.2
宿泊・飲食サービス業	100,729	99,515	2.1	Δ 1.2	2.8	2.7	0.1	Δ 0.0
情報通信業	86,672	88,271	Δ 2.8	1.8	2.4	2.4	Δ 0.1	0.0
金融・保険業	178,165	178,655	1.7	0.3	4.9	4.8	0.1	0.0
不動産業	543,055	544,349	0.8	0.2	14.8	14.6	0.1	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	159,238	158,063	Δ 5.6	Δ 0.7	4.3	4.2	Δ 0.3	Δ 0.0
公務	243,173	244,183	0.4	0.4	6.6	6.6	0.0	0.0
教育	191,914	193,675	3.8	0.9	5.2	5.2	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	414,639	431,002	1.3	3.9	11.3	11.6	0.1	0.4
その他のサービス	216,246	217,115	2.3	0.4	5.9	5.8	0.1	0.0
小計	3,643,655	3,699,497	1.4	1.5	99.5	99.4	1.4	1.5
輸入品に課される税・関税	57,309	62,544	11.2	9.1	1.6	1.7	0.2	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	40,036	39,227	14.5	Δ 2.0	1.1	1.1	0.1	Δ 0.0
県内総生産	3,660,928	3,722,814	1.4	1.7	100.0	100.0	1.4	1.7

実 質

表2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

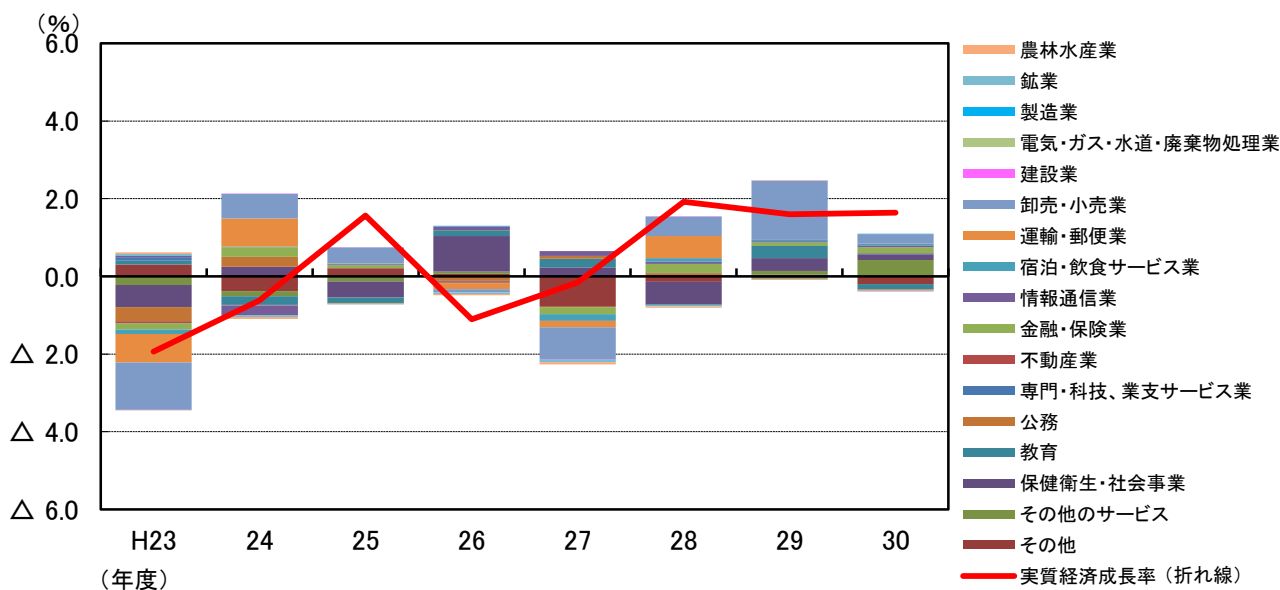
(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
農林水産業	17,368	16,745	0.6	△ 3.6	0.0	△ 0.0
鉱業	708	630	3.9	△ 11.0	0.0	△ 0.0
製造業	674,353	683,053	8.6	1.3	1.5	0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,524	106,415	2.7	0.8	0.1	0.0
建設業	147,382	162,986	△ 14.7	10.6	△ 0.7	0.4
卸売・小売業	297,791	305,307	0.8	2.5	0.1	0.2
運輸・郵便業	174,660	176,431	5.3	1.0	0.2	0.0
宿泊・飲食サービス業	93,577	91,590	2.7	△ 2.1	0.1	△ 0.1
情報通信業	92,011	96,548	0.8	4.9	0.0	0.1
金融・保険業	214,414	214,278	3.3	△ 0.1	0.2	△ 0.0
不動産業	564,280	571,184	1.6	1.2	0.2	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	149,958	144,867	△ 6.2	△ 3.4	△ 0.3	△ 0.1
公務	237,691	236,765	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0
教育	188,716	190,051	3.1	0.7	0.2	0.0
保健衛生・社会事業	400,008	416,017	0.3	4.0	0.0	0.4
その他のサービス	204,170	204,732	1.3	0.3	0.1	0.0
小 計	3,565,444	3,620,511	1.7	1.5	1.7	1.5
輸入品に課される税・関税	40,185	41,430	1.8	3.1	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	24,510	23,280	13.2	△ 5.0	0.1	△ 0.0
県内総生産	3,579,758	3,638,485	1.6	1.6	1.6	1.6

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出出来ませんが、説明上分かりやすいように算出しています。

図3 実質経済成長率に対する業種別寄与度の推移

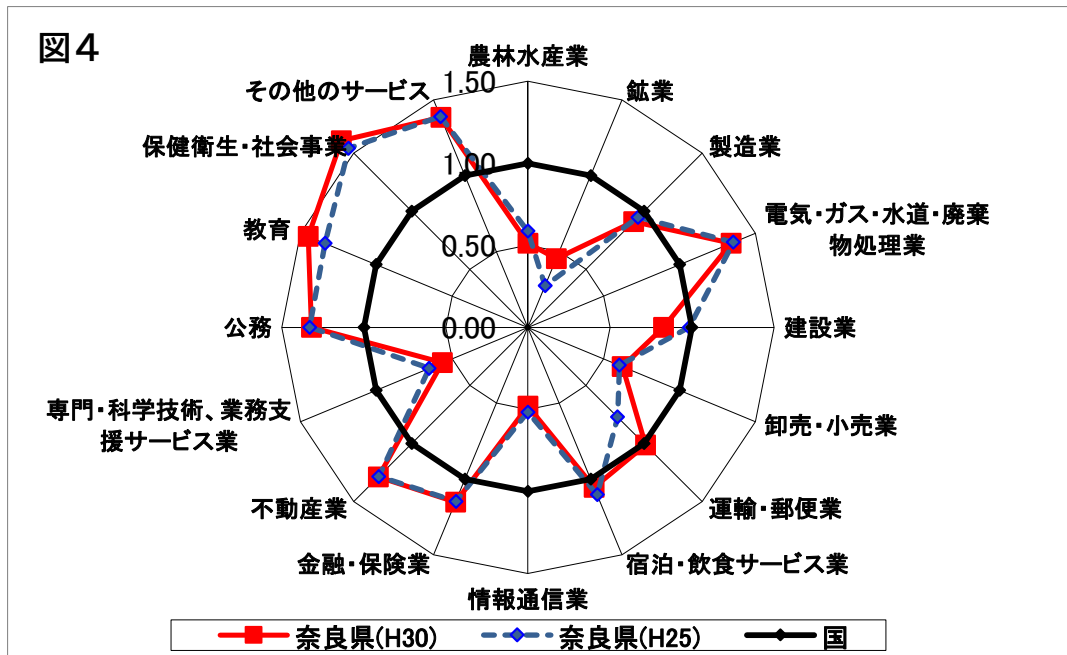
※「寄与度」とは、データの各項目が、全体の伸び率を何ポイント(%表示)押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各項目の寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。(「対前年度増減率」とは違うものです。)



産業別特化係数(名目値)

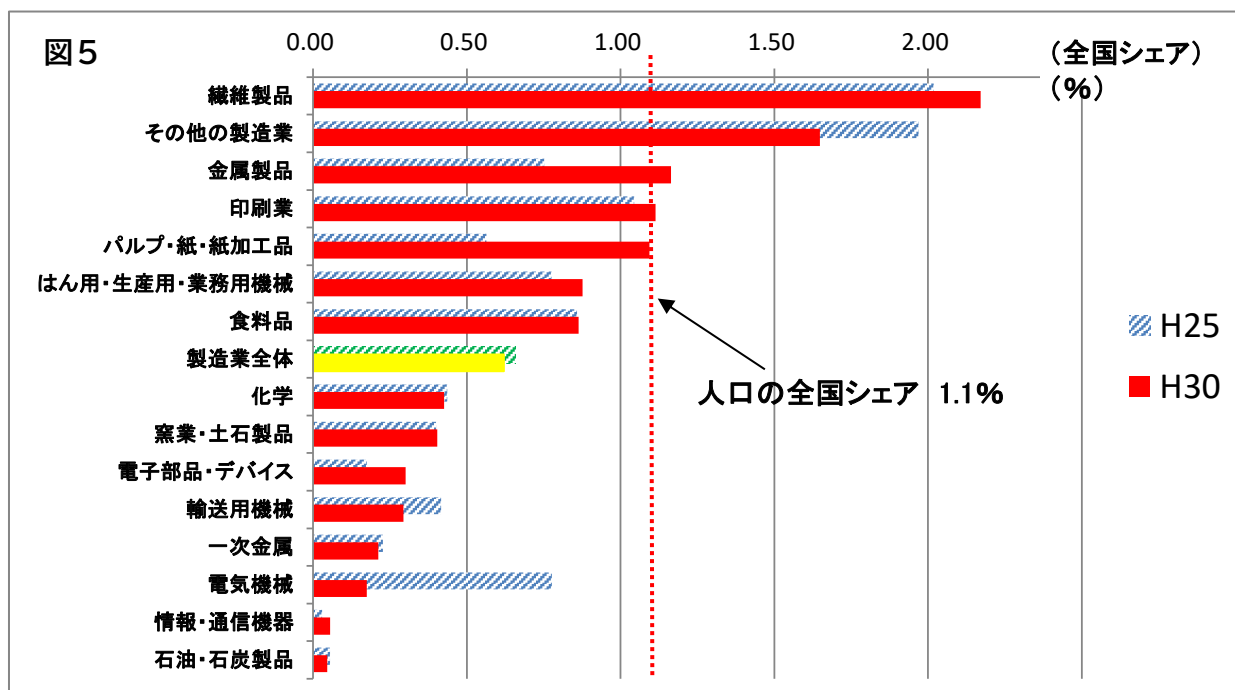
$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

- ・国より構成比が低いのは、「農林水産業」、「鉱業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」等。
- ・平成30年度は、平成25年度と比較して、「運輸・郵便業」、「鉱業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」等の特化係数が上昇。




平成30年度の製造業の業種別内訳の全国シェア(※)を平成25年度と比較してみると、

- ・「電気機械」、「その他の製造業」、「輸送用機械」等がシェアを落とした反面、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」、「繊維製品」等が全国シェアを高めている。
- ※全国シェア=全国を100%とした場合の奈良県の割合(%)



3 県民所得(分配)

県民所得(分配・名目)

3兆5,236億円 (371億円増 1.1%増) **4年連続の増加** 

平成30年度は、企業所得が増加したが、県民雇用者報酬と財産所得が減少。

※ 県民所得 = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得




[1 県民雇用者報酬	2兆4,618億円	(359億円減	1.4%減)	
			賃金・俸給、雇主の社会負担ともに減少		
	2 財産所得	2,084億円	(70億円減	3.3%減)	
			配当(受取)等の減少		
	3 企業所得	8,534億円	(800億円増	10.3%増)	
			民間法人企業、公的企業、個人企業ともに増加		

表3 県民所得(分配、名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度
	29年度	30年度	29年度	30年度	30年度
1. 県民雇用者報酬	2,497,709	2,461,841	2.3	△ 1.4	△ 1.0
(1) 賃金・俸給	2,064,145	2,033,261	1.6	△ 1.5	△ 0.9
(2) 雇主の社会負担	433,564	428,580	5.4	△ 1.1	△ 0.1
2. 財産所得(非企業部門)	215,388	208,351	16.3	△ 3.3	△ 0.2
3. 企業所得	773,395	853,424	1.0	10.3	2.3
(1) 民間法人企業	317,263	375,451	2.1	18.3	1.7
(2) 公的企業	18,038	24,600	29.8	36.4	0.2
(3) 個人企業	438,094	453,373	△ 0.6	3.5	0.4
A 農林水産業	4,020	3,937	△ 12.2	△ 2.1	△ 0.0
B その他の産業 (非農林水・非金融)	191,941	209,678	△ 0.0	9.2	0.5
C 持ち家	242,133	239,758	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.1
4. 県民所得(1+2+3)	3,486,492	3,523,616	2.8	1.1	1.1

1人当たり県民所得 263万2千円

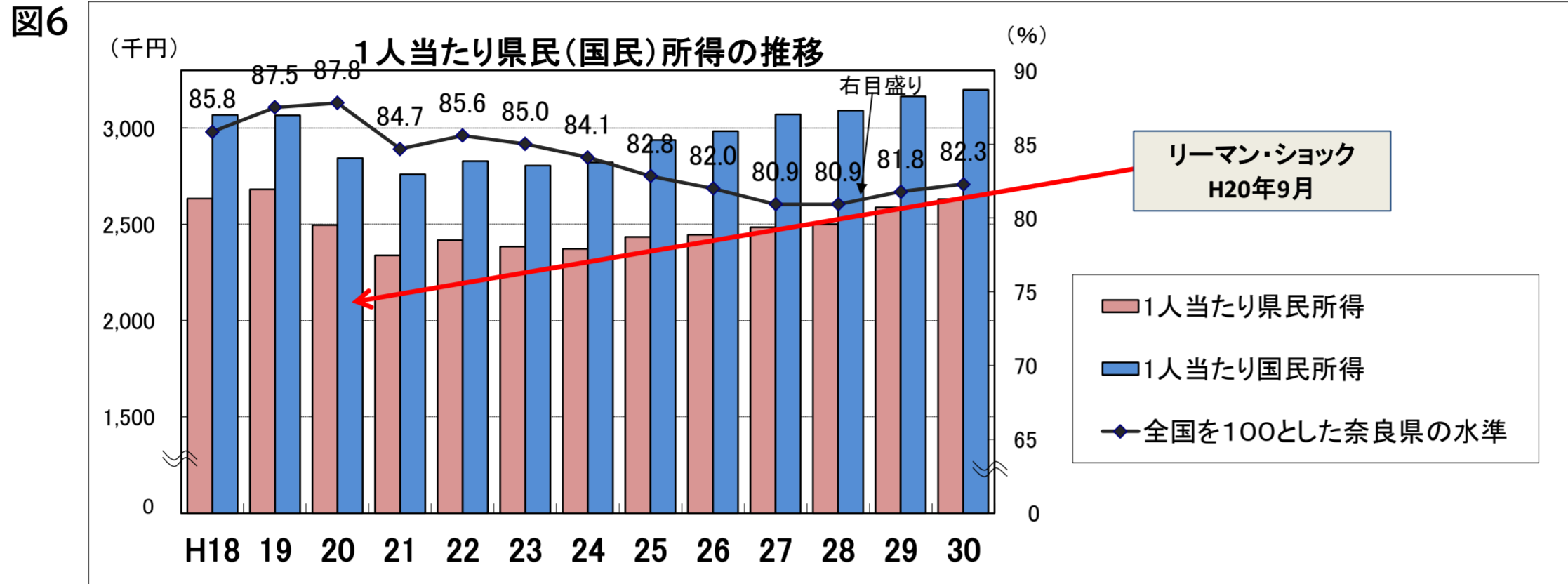
4万5千円増加 (1.7%増)

6年連続の増加 

※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口(総務省公表：平成27年10月1日 国勢調査の人口<国勢調査年以外の年は推計人口>)で除したもの。
財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではありません。

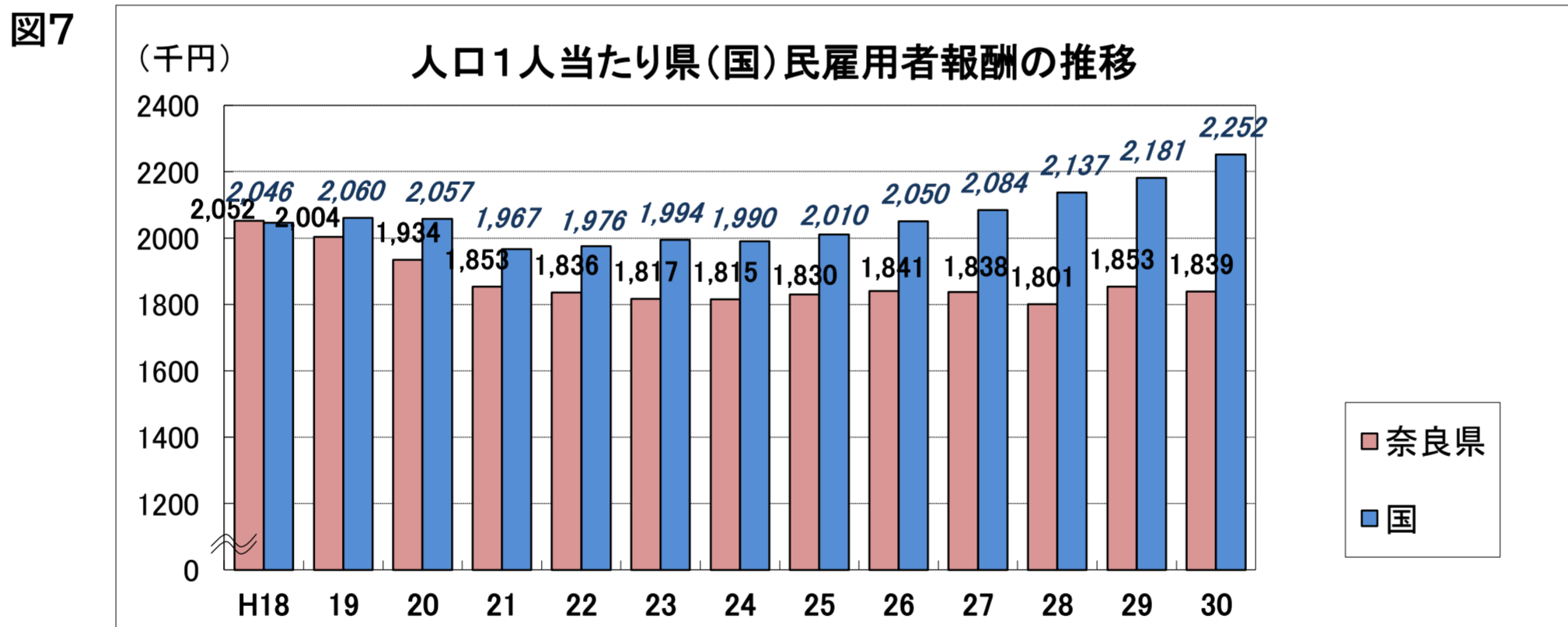
1人当たり県民所得等の分析

(1) 「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得」の割合は、平成29年度と比べて増加した。

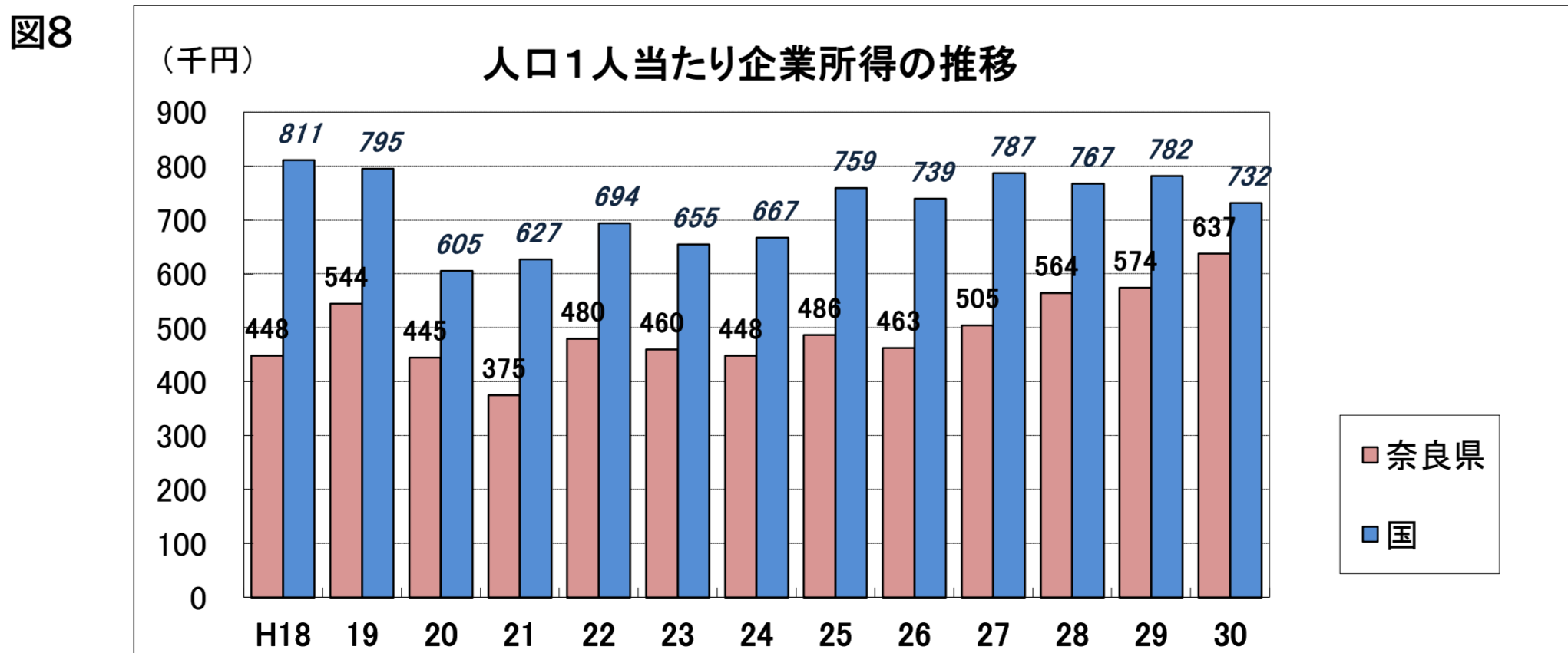


県(国)民所得の構成要素である「県(国)民雇用者報酬」と「企業所得」を、人口1人当たりで比較すると、「県民雇用者報酬」は平成19年度以降、「企業所得」は現在の基準での推計を開始した平成18年度以降、国を下回っている。

○ 人口1人当たり県(国)民雇用者報酬



○ 人口1人当たり企業所得



(2)「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素で見ると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が若干高い傾向が続いていたが、平成30年度では、「県民雇用者報酬」の割合が下がり、「企業所得」の割合が国を上回った。

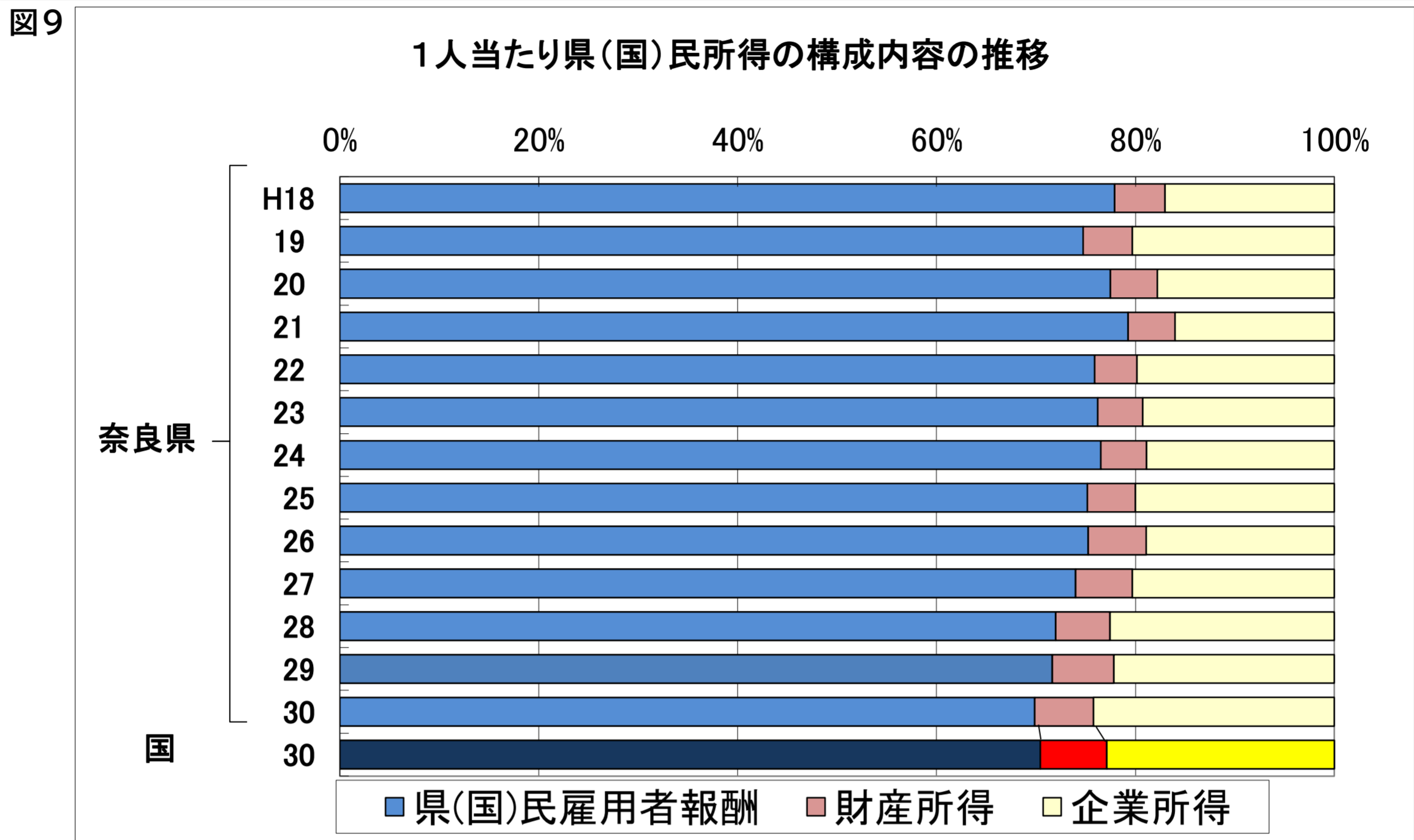


表4 奈良県

(単位：千円、%)

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	2,052	77.9%	2,004	74.7%	1,934	77.5%	1,853	79.3%	1,836	75.9%	1,817	76.2%
〃 財産所得	133	5.0%	133	5.0%	117	4.7%	110	4.7%	103	4.3%	108	4.5%
〃 企業所得	448	17.0%	544	20.3%	445	17.8%	375	16.0%	480	19.8%	460	19.3%
1人当たり県民所得(計) (A)	2,634	100.0%	2,682	100.0%	2,496	100.0%	2,337	100.0%	2,419	100.0%	2,385	100.0%

	平成24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,815	76.5%	1,830	75.2%	1,841	75.2%	1,838	74.0%	1,801	72.0%	1,853	71.6%	1,839	69.9%
〃 財産所得	108	4.6%	118	4.8%	143	5.8%	142	5.7%	136	5.5%	160	6.2%	156	5.9%
〃 企業所得	448	18.9%	486	20.0%	463	18.9%	505	20.3%	564	22.6%	574	22.2%	637	24.2%
1人当たり県民所得(計) (A)	2,372	100.0%	2,434	100.0%	2,446	100.0%	2,484	100.0%	2,502	100.0%	2,587	100.0%	2,632	100.0%

国(国民経済計算)

(単位：千円、%)

	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,046	66.7%	2,060	67.2%	2,057	72.4%	1,967	71.3%	1,976	69.9%	1,994	71.1%
〃 財産所得	212	6.9%	210	6.8%	181	6.3%	166	6.0%	157	5.6%	157	5.6%
〃 企業所得	811	26.4%	795	25.9%	605	21.3%	627	22.7%	694	24.5%	655	23.3%
1人当たり国民所得(計) (B)	3,068	100.0%	3,065	100.0%	2,843	100.0%	2,760	100.0%	2,827	100.0%	2,805	100.0%

	平成24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,990	70.6%	2,010	68.4%	2,050	68.7%	2,084	67.9%	2,137	69.1%	2,181	68.9%	2,252	70.4%
〃 財産所得	163	5.8%	169	5.7%	193	6.5%	199	6.5%	187	6.0%	201	6.4%	214	6.7%
〃 企業所得	667	23.7%	759	25.8%	739	24.8%	787	25.6%	767	24.8%	782	24.7%	732	22.9%
1人当たり国民所得(計) (B)	2,820	100.0%	2,938	100.0%	2,983	100.0%	3,070	100.0%	3,091	100.0%	3,164	100.0%	3,198	100.0%

参考

県内・県外の雇用者報酬の分析～5年間の推移～

平成25年度～30年度の5年間で、雇用者数では、県外雇用の減少幅に比べ県内雇用の増加幅が大きく上回りトータルで増加したが、報酬面では、県内雇用分、県外雇用分とも減少となりトータルでも減少した。

雇用者

	平成25年度		平成30年度	H25比
ア 県民で県内で働く雇用者	360,099人	⇒	368,279人	+ 8,180人
イ 県民で県外へ働きに出る雇用者	170,726人		168,215人	▲2,511人

雇用者報酬

	平成25年度		平成30年度	H25比
ウ 県民の県内からの雇用者報酬	1兆5,453億円 (1人当たり 4,291千円)	⇒	1兆5,322億円 (1人当たり 4,161千円)	▲131億円
エ 県民の県外からの雇用者報酬	9,812億円 (1人当たり 5,747千円)		9,296億円 (1人当たり 5,526千円)	▲515億円

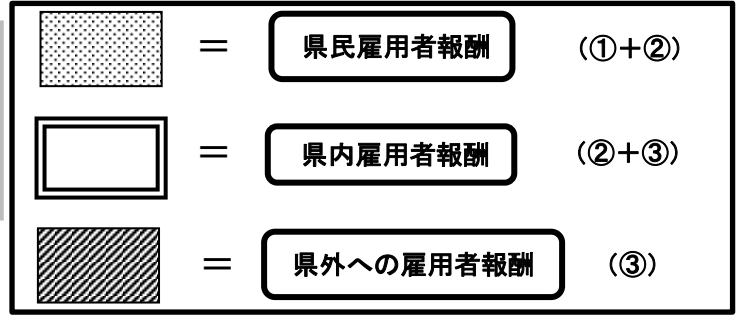
注1) 雇用者数には、二重雇用比率(ふたつ以上の産業に雇用されている場合の雇用者の副業比率)が乗じてあるので、国勢調査等の数値より大きく算出されます。

「県民雇用者報酬」と「県内雇用者報酬」とは？

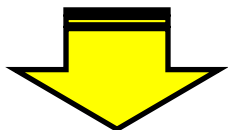
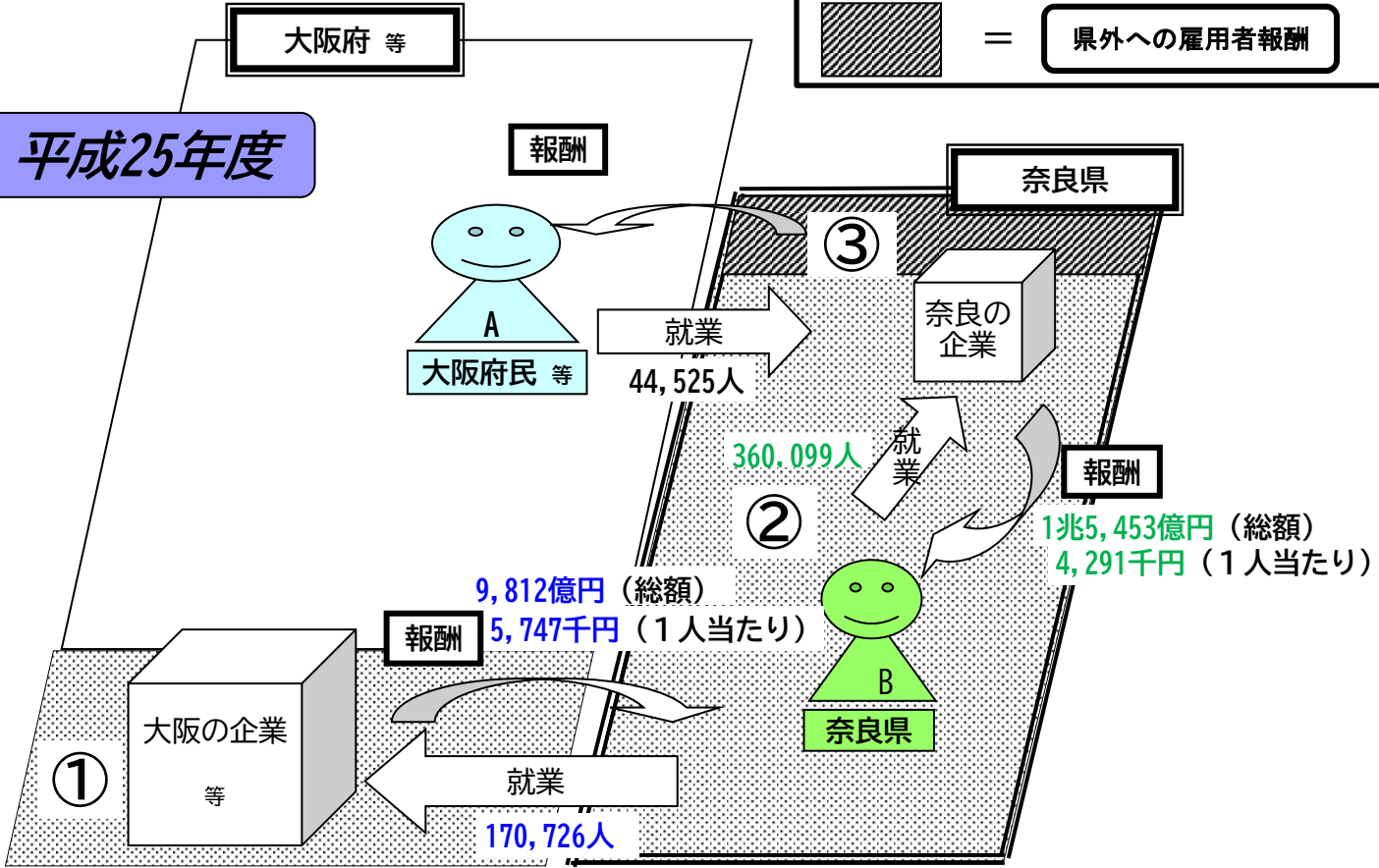
- ・ 「県民雇用者報酬」とは？(奈良県民サイドからみた報酬)
= 奈良県民が、奈良県内及び大阪府等へ県外就業して得た報酬の合計のこと。
- ・ 「県内雇用者報酬」とは？(奈良県内の企業サイドからみた報酬)
= 奈良県民、県外居住者を問わず奈良県内で得た報酬。(県外民の県内雇用者の報酬を含む)
- ・ 「県外への雇用者報酬」とは？
= 県外居住者が奈良県で就業して得た報酬。

※「雇用者報酬」には、社会保険料や退職金等の雇主の負担分も含まれます。

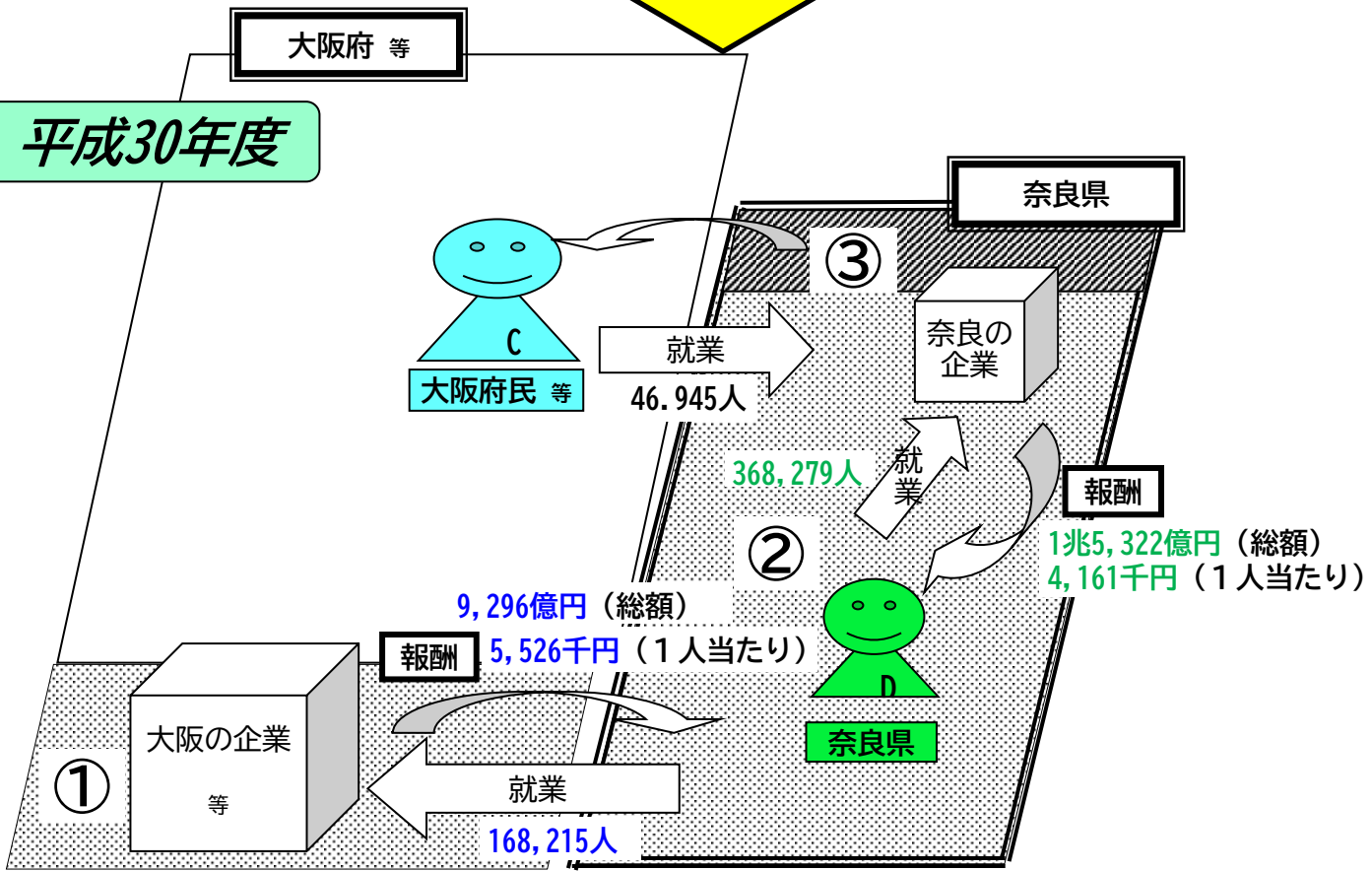
県内外の雇用者と雇用者報酬の動き (フロー図)



平成25年度



平成30年度



(3) 「県民雇用者報酬」は下げ止まりの兆しが見える。

「県民雇用者報酬」を県内からの雇用者報酬、県外からの雇用者報酬に分けてみると、

- ・県内では、平成25年頃まで雇用者数の減少や賃金水準の低下による雇用者報酬の減少が続いていた。その後は賃金水準の下げ止まりや、非正規の職員・従業員が増加したこと等により県内からの雇用者報酬は下げ止まりの傾向にある。
- ・平成7年をピークに県外雇用者が減少したこと、全国的に賃金水準の低下が見られたことから平成24年頃まで県外からの雇用者報酬は減少傾向にあった。その後も増減を繰り返しながら、減少傾向となっている。

図10

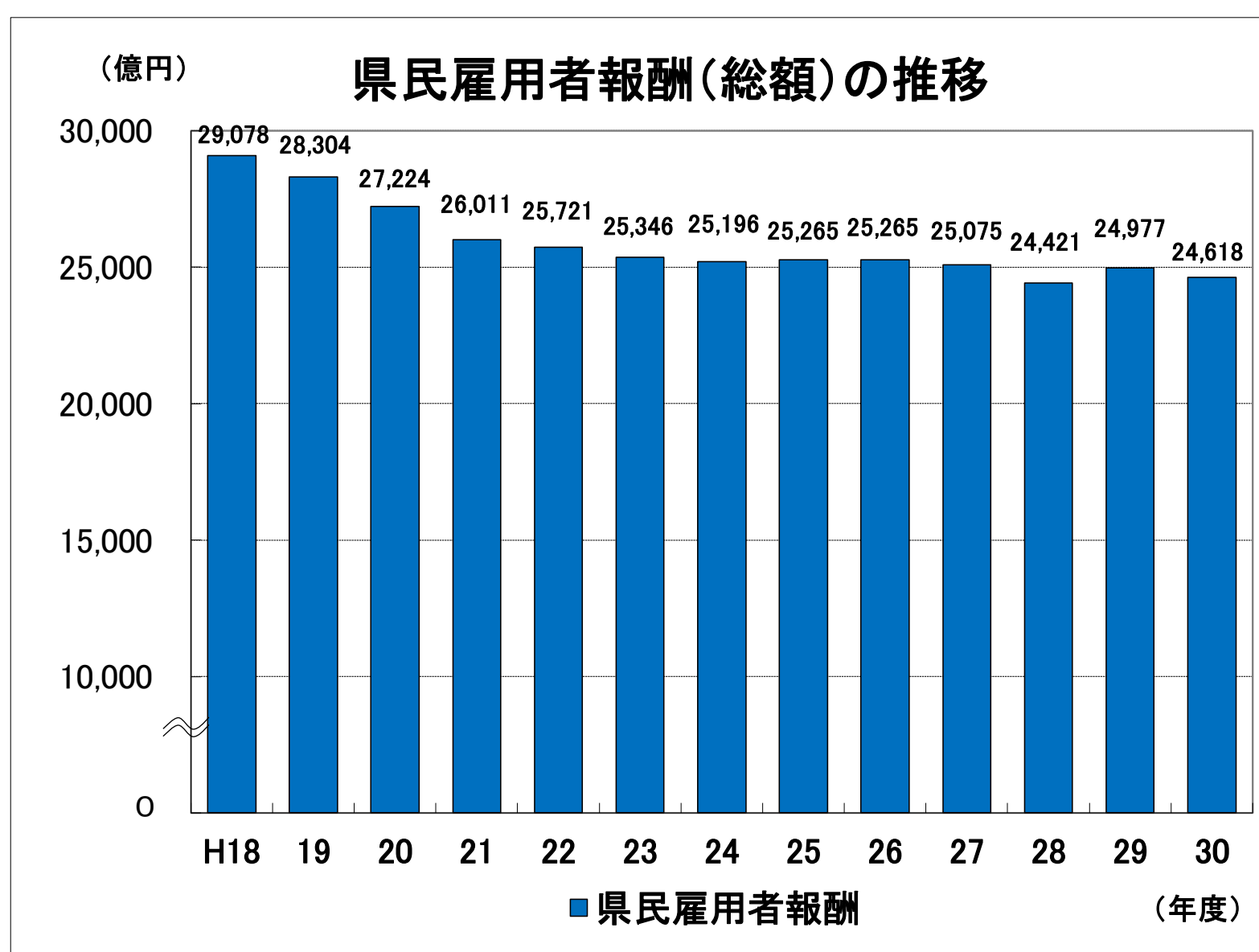


図11

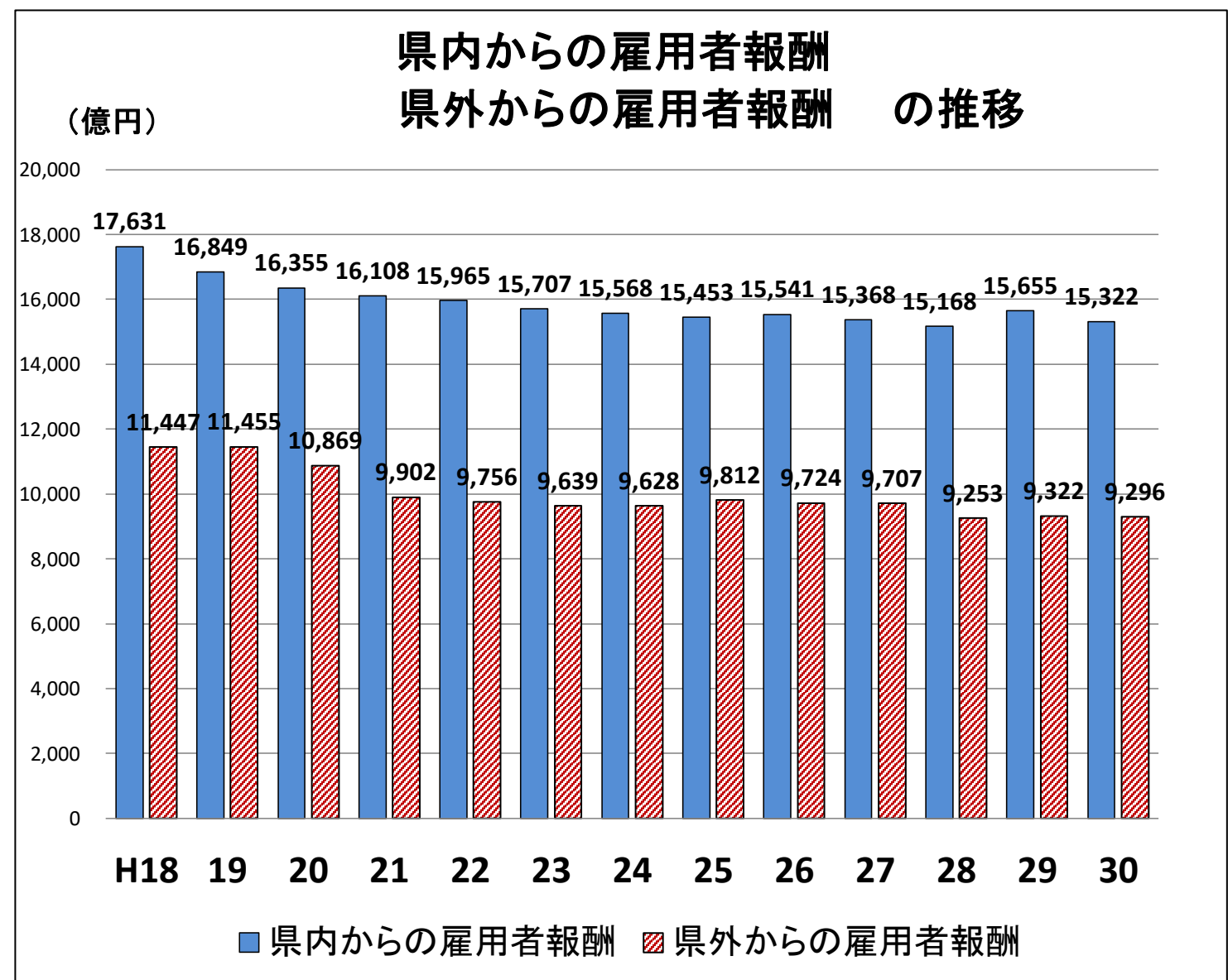
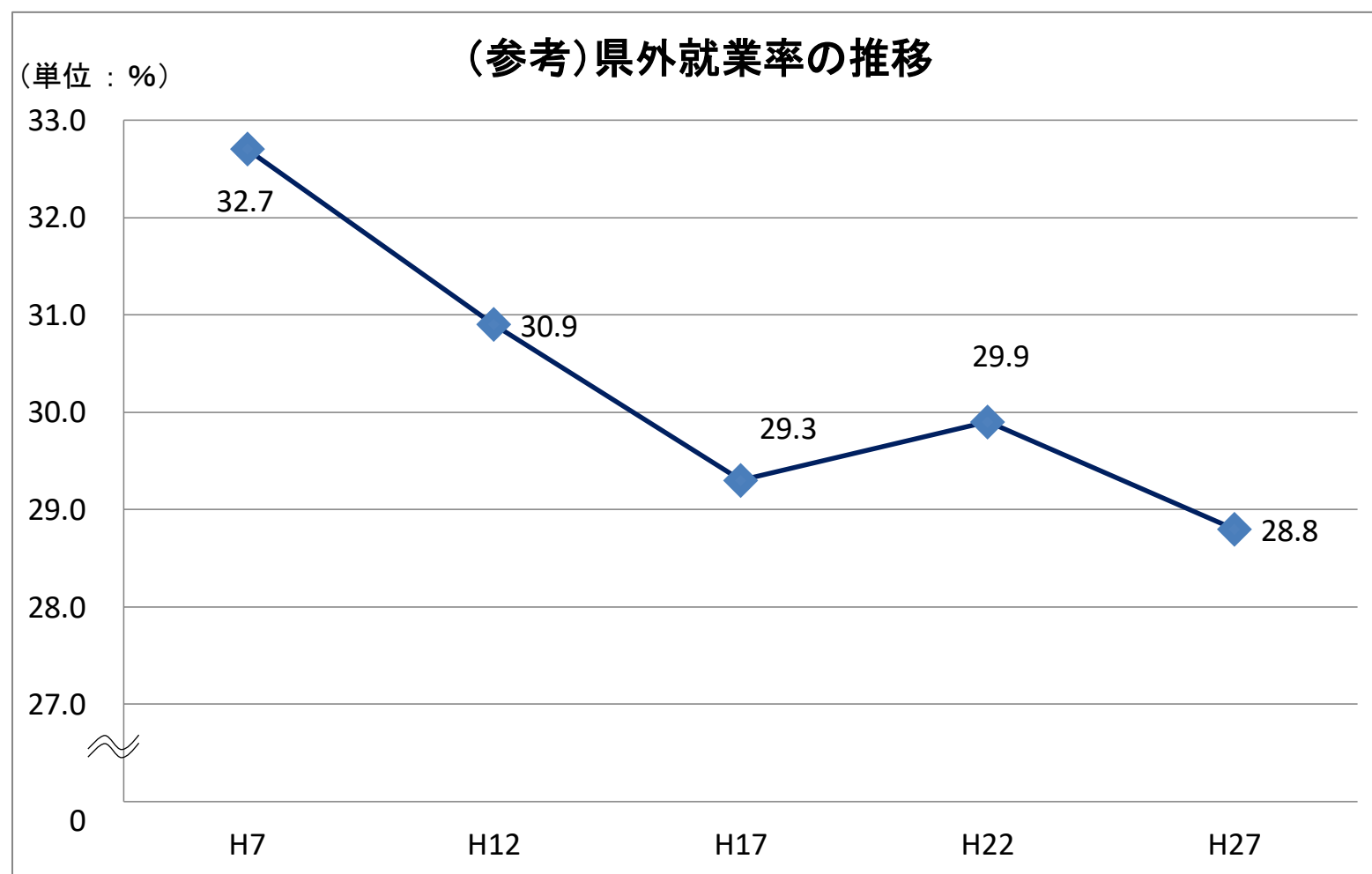
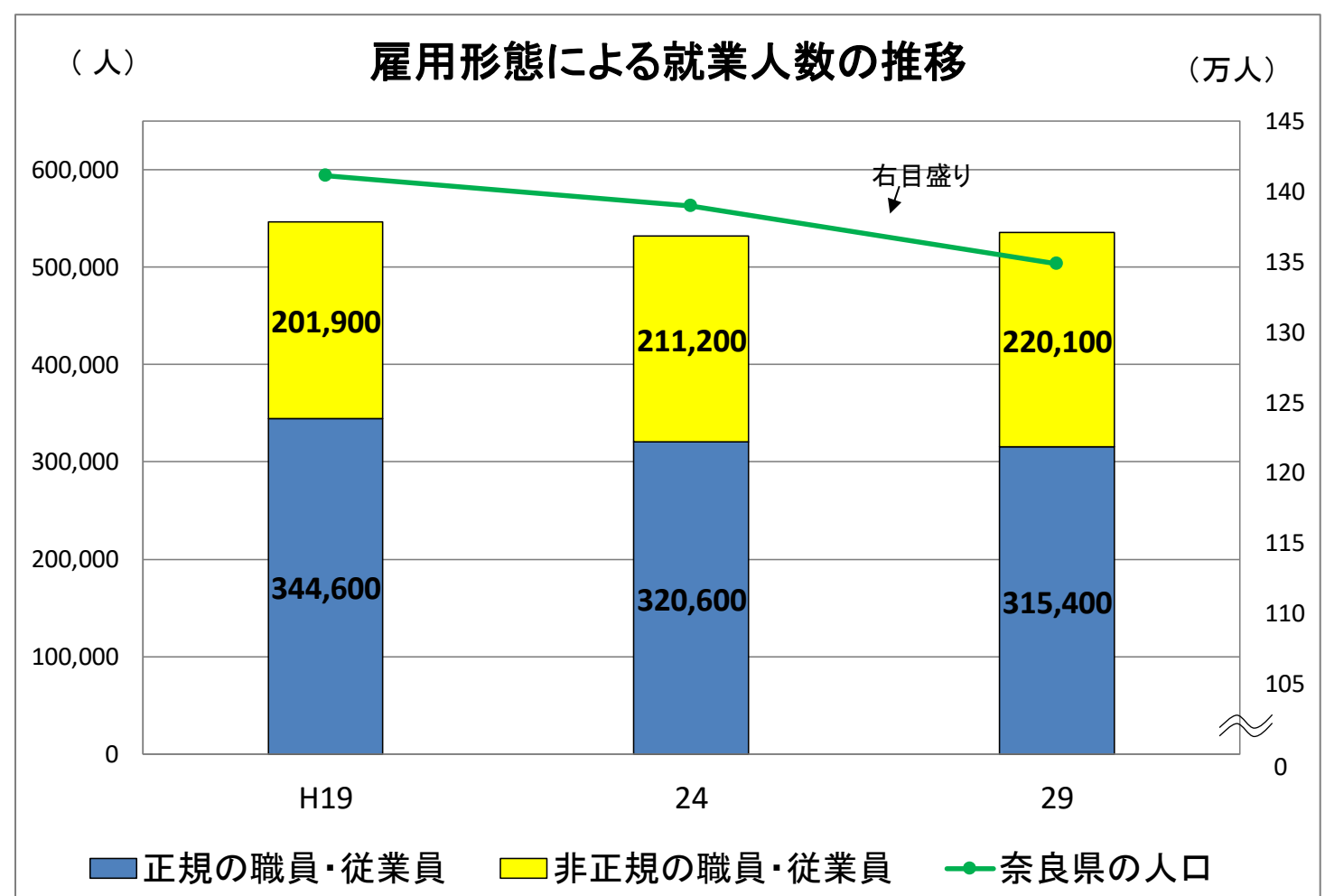


図12



出 典：国勢調査

図13



注：就業先は県内、県外どちらも含んでいる。

出 典：就業構造基本調査 推計人口調査

表5 賃金水準の推移 (常用労働者1人当たり月間平均給与額 ※事業所規模5人以上)


	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)
奈良県	307,141		298,967	△ 2.7	298,033	△ 0.3	287,893	△ 3.4	280,796	△ 2.5	280,346	△ 0.2	262,429	△ 6.4
大阪府	363,017		355,529	△ 2.1	353,783	△ 0.5	343,383	△ 2.9	341,811	△ 0.5	341,255	△ 0.2	336,238	△ 1.5

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)	現金給与総額(円)	対前年度増減率(%)
奈良県	261,524	△ 0.3	264,538	1.2	262,762	△ 0.7	265,836	1.2	277,670	4.5	270,708	△ 2.5
大阪府	330,953	△ 1.6	335,338	1.3	335,234	△ 0.0	334,240	△ 0.3	335,920	0.5	339,214	1.0

出 典：毎月勤労統計調査

4 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側、名目)

3兆7,228億円 (1.7%増) 6年連続の増加 

消費は増加したが、投資は減少

消費 (+309億円)

1 民間最終消費支出 3兆1,956億円 (79億円増 0.2%増) 

家計の消費支出が増加したことが主な要因。

2 政府最終消費支出 1兆375億円 (230億円増 2.3%増) 

社会保障費等の政府支出が増加したことが主な要因。

投資 (-490億円)

3 県内総資本形成 8,561億円 (491億円減 5.4%減) 

- ・民間住宅投資は増加(3.6%増)
- ・民間設備投資は増加(1.8%増)
- ・公的投資は減少(23.1%減)

表6 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

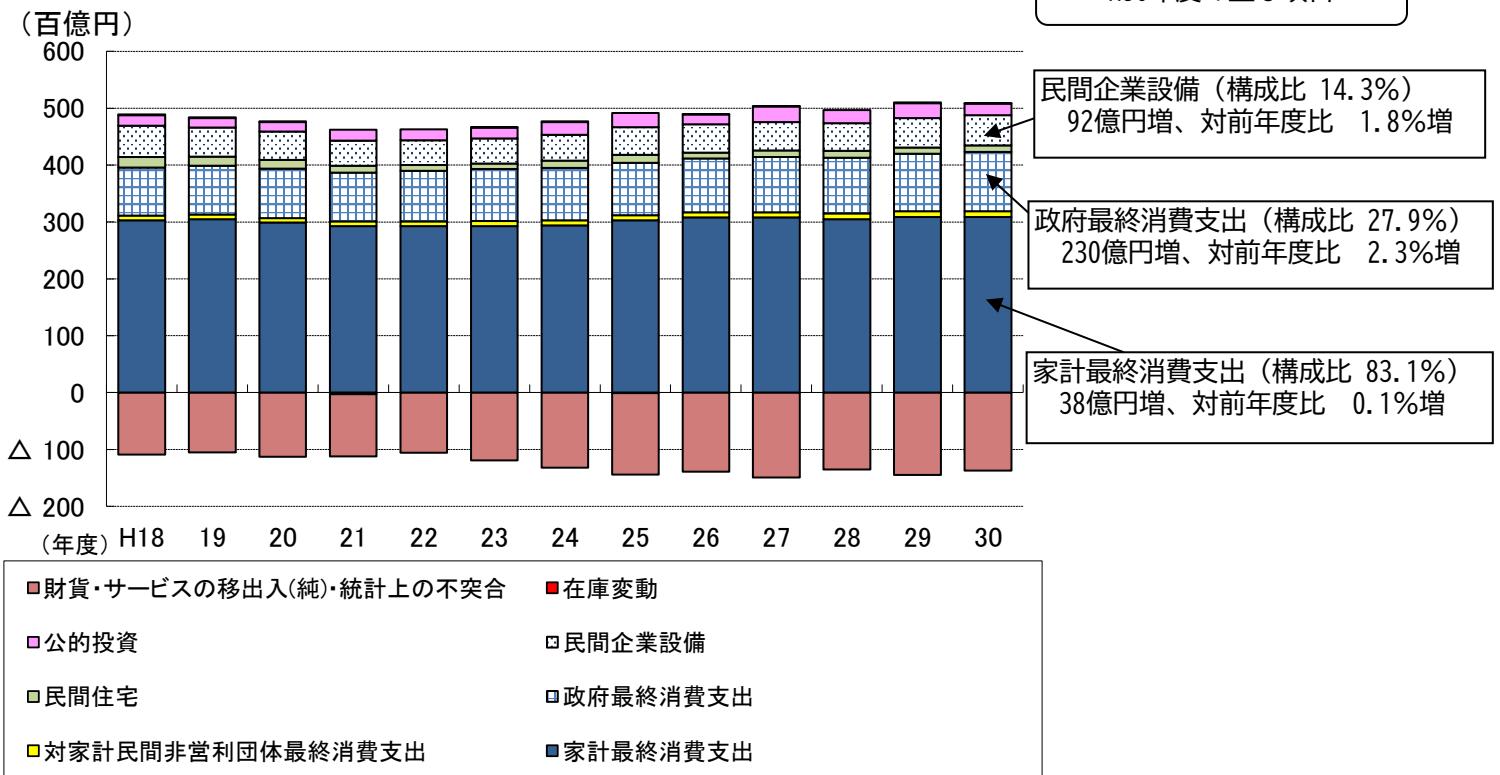
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	3,187,668	3,195,559	1.3	0.2	1.1	0.2
(1) 家計最終消費支出	3,089,699	3,093,485	1.3	0.1	1.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	97,969	102,074	1.7	4.2	0.0	0.1
2. 政府最終消費支出	1,014,483	1,037,478	3.4	2.3	0.9	0.6
3. 県内総資本形成	905,192	856,107	8.5	△5.4	2.0	△1.3
(1) 総固定資本形成	894,169	848,400	6.8	△5.1	1.6	△1.3
a 民間	638,676	652,031	4.9	2.1	0.8	0.4
(a) 住宅	114,320	118,430	△3.9	3.6	△0.1	0.1
(b) 企業設備	524,356	533,601	7.0	1.8	1.0	0.3
b 公的(住宅・公共投資)	255,493	196,369	11.7	△23.1	0.7	△1.6
(2) 在庫変動	11,023	7,707	468.0	△30.1	0.4	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,446,415	△1,366,330	-	-	△2.6	2.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△1,235,235	△1,200,988	△4.0	2.8	△1.3	0.9
(2) 統計上の不突合	△211,180	△165,342	-	-	△1.3	1.3
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,660,928	3,722,814	1.4	1.7	1.4	1.7

支出側の分析

1 消費の推移

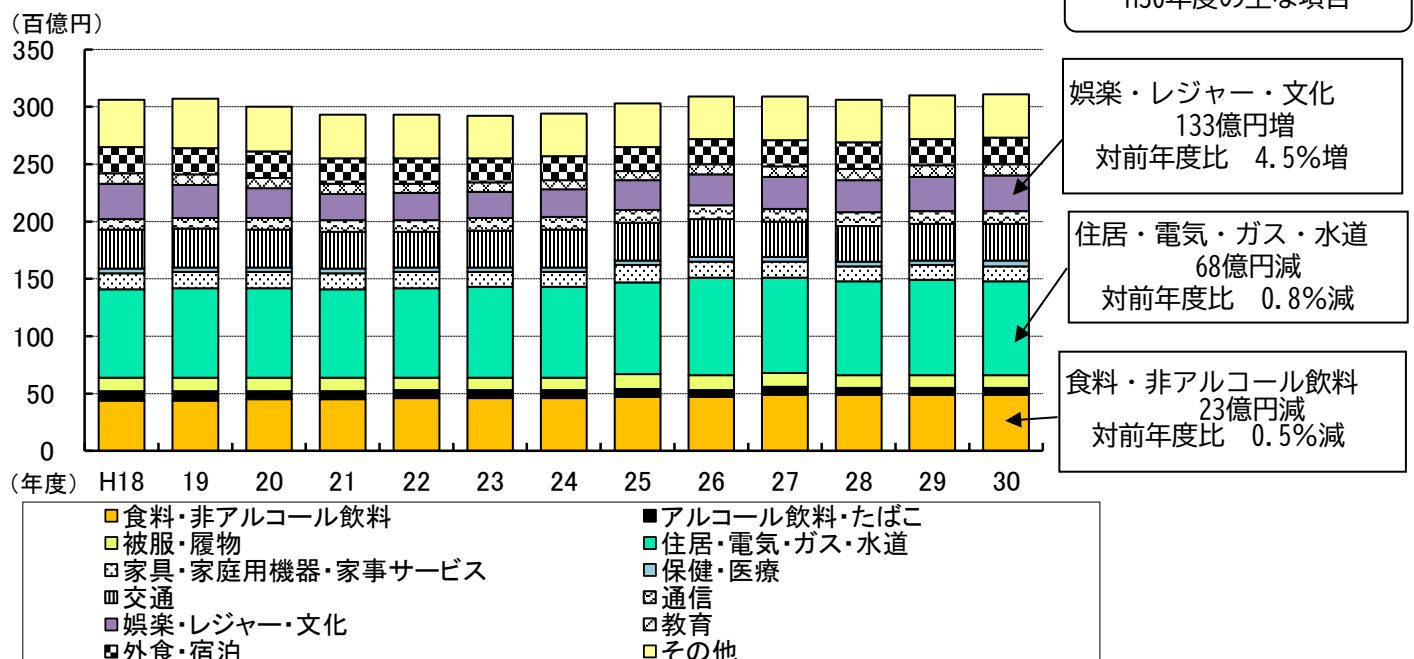
県内総生産をその需要面の支出側から見ると、県内総生産（支出側、名目）のうち、家計最終消費支出の占める割合が83.1%(平成30年度)と最も大きい。

図14 県内総生産（支出側、名目）



さらに家計最終消費支出の内訳をみると、住居・電気・ガス・水道、食料・非アルコール飲料の占める割合が大きい。

図15 家計最終消費支出（名目）の推移



2 投資の推移

奈良県の「民間企業設備」の状況は、平成29年度に引き続き増加。

図16

奈良県

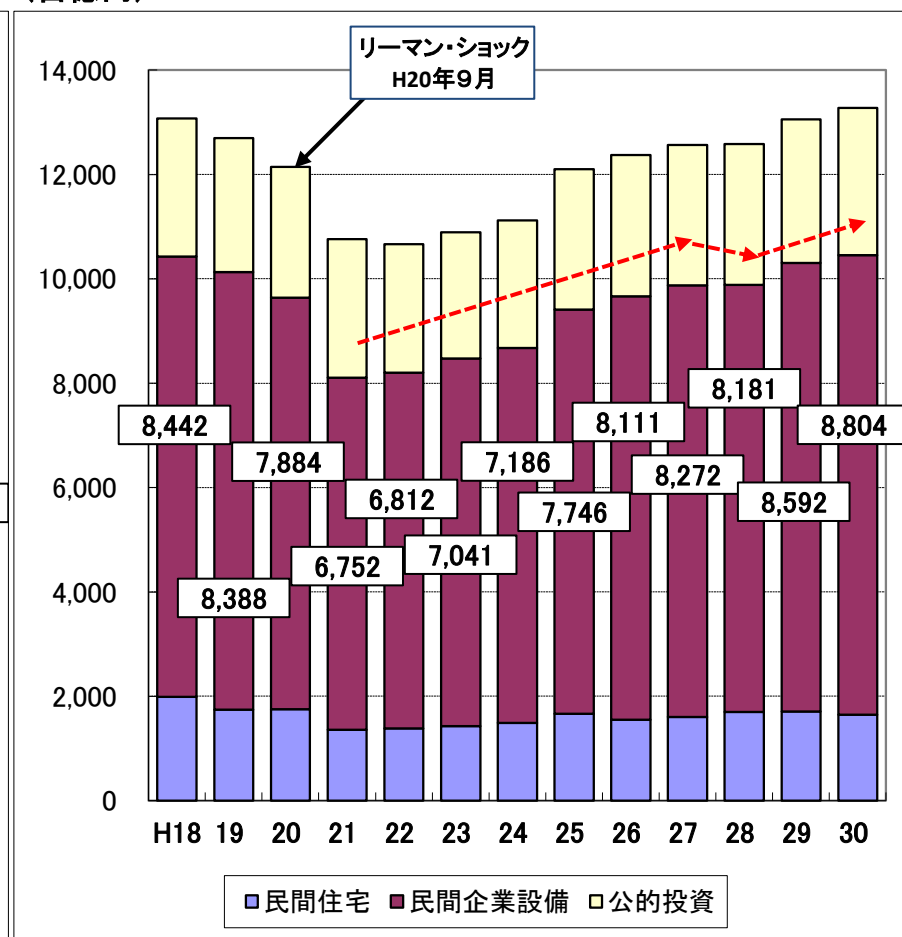
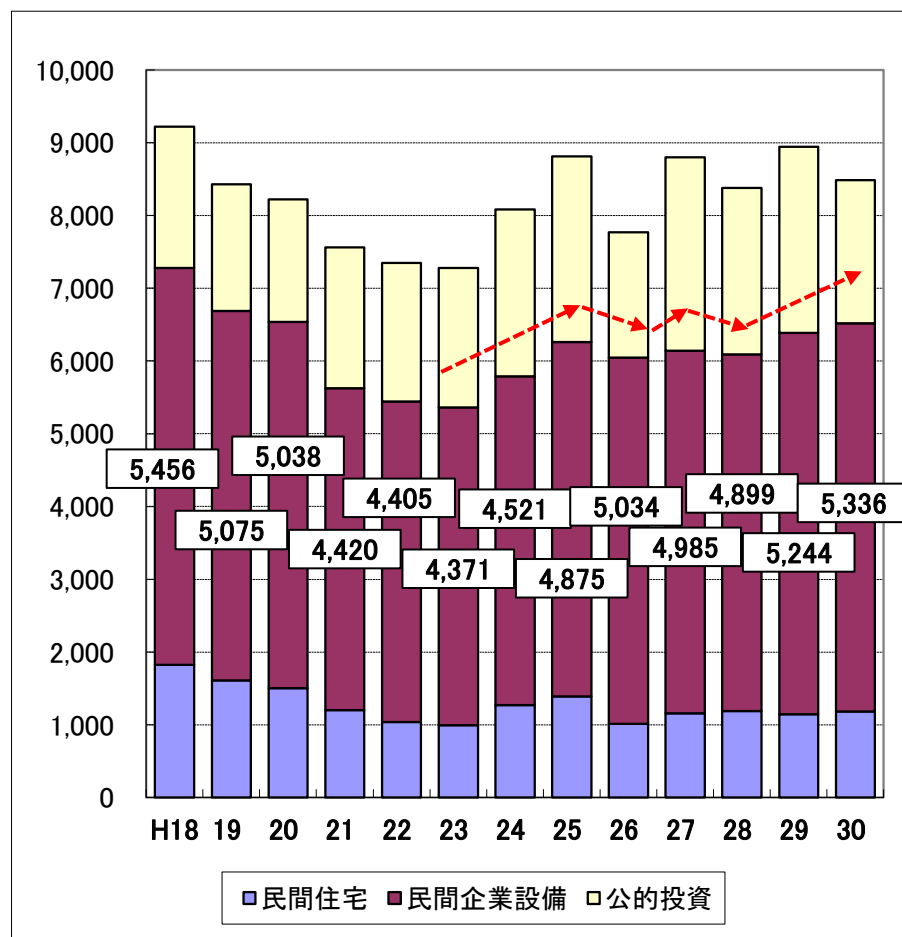
投資の推移

国

図17

(億円)

(百億円)



投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合で見ると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

図18

奈良県

投資の割合の推移

国

図19

